

第三〇期

二〇一七年四月一日～

二〇一八年三月三十一日

事業報告書

株式会社クレスコ



トップメッセージ

当社は、2018年4月1日に創立30周年を迎えました。ここまで当社が成長してまいりましたのは、日頃から格別のご支援をいただいております株主みなさまのおかげです。心より、御礼申し上げます。

つきましては、株主みなさまへの感謝の気持ちを込めて、期末配当で、1株当たり10円の記念配当を行いました。

当期の基本方針

期待を超えて、次のステージへ

2016年4月からクレスコグループは、2016年4月に5ヶ年のビジョン『CRESCO Ambition 2020』をスタートしました。当期は2年目として、達成に向けた重点施策を具現化し、企業価値の向上を図りました。

CRESCO Ambition 2020

Lead the Digital Transformation

～ 『クレスコグループ』はデジタル変革をリードします。～

挑戦する企業集団洗練された技術力と確かな品質ひとりひとりが輝くクレスコ

当期の経営環境

海外情勢に起因する景気の不透明感や為替や株式相場の動向など、懸念事項は多々ありましたが、企業業績や雇用状況の改善、内需拡大などを背景に、経営環境は、引続き改善傾向となりました。企業の競争力と成長力を強化するための「第4次産業革命」「働き方改革」「労働力不足」に対する取組みは、生産性改善に寄与するソフトウェア開発やシステム開発の更なる需要を喚起しています。クレスコグループは、アプリケーション開発技術、IT基盤システム構築技術、組込み技術のコア技術に、人工知能(AI)、ロボティクス、IoT(Internet of Things:モノのインターネット)などの先端技術を加えた幅広い事業領域を持っており、優位性を発揮できる機会でした。

代表取締役 会長
岩崎 俊雄

当期の取組み

クレスコグループは5ヶ年のビジョンのもと、受注量の維持・拡大、市場の変化に即したサービスの開発、先端技術の取込みに、的確かつスピーディに対応するために、開発体制の強化(人材の確保、育成等)、品質管理、グループ間連携に注力し、先端技術の研究、新規事業の創出、各種サービス・ソリューションの拡販などに努めました。

当期の主な取組み実績は、本書の「Topics」でご紹介しています。その他に当社ではエバンジェリスト活動を推進し、たくさんの社員が、ブログ※による情報発信、学会での発表やセミナーでの講演を行っています。当社ホームページで随時ご紹介していますので、ご覧ください。

※ブログ：<https://www.cresco.co.jp/blog/>

決算のポイント

- ◆前年同期比、売上高7.9%増、営業利益14.2%増、経常利益13.4%増、純利益7.8%増の増収増益。
- ◆ソフトウェア開発事業：「金融」はベンダー経由の新規大型案件が減少。「公共サービス」は人材・旅行・物流関連が順調に推移。「流通・その他」は全体業績を牽引。
- ◆組込み型ソフトウェア開発事業：「通信システム」はスマートフォン関連が下げ止まり感あり。「カーエレクトロニクス」は適正受注量を確保。「情報家電等・その他」はデジタル情報家電が増加傾向、子会社のOS・コントローラ開発が安定成長。

来期の見通し

地政学的リスクや米中経済政策など、先行きの不透明感が依然として拭いきれないものの、基調としては拡大傾向です。3月の日銀短観にみられるように、業況判断は引続き改善しています。業界や業種により差はありますが、全体では、省力化、競争力強化を主眼としたIT投資の増加や2年後に迫った東京オリンピック、インバウンドへの対応などが下支えとなり、IT投資のトレンドは引続き拡大する、と予測しています。また、情報サービス産業全体の動向は、企業の循環的な業績改善や「攻めのIT経営」を背景としたIT投資の活発化に加え、

代表取締役 社長執行役員
根元 浩幸

デジタル技術を活用したビジネスモデルの革新を推進する「デジタル変革」の潮流に乗り、システム開発の需要が確実に見込まれます。

当社の主要セグメントで特に成長が見込まれる分野は、ソフトウェア開発事業では人材、旅行、物流で、組込み型ソフトウェア開発事業ではカーエレクトロニクス、情報家電です。各分野は、「デジタル変革」の到来による、お客様層の裾野が更に拡大する局面にあります。また、基幹系のシステム更改、新規サービス対応システム、新商品の組込みシステム、人材不足に起因する人工知能やRPA(Robotic Process Automation:ロボットによる業務自動化)による生産性向上、クラウドへの移行などは、有望なビジネスになると見込んでいます。

来期の取組み

来期は『CRESCO Ambition 2020』の3年目として、『CRESCO Ambition 2020』に沿った経営「ビジネス品質と生産性向上による確実な成長」「M&Aによるグループビジネス規模の拡大」を経営方針とします。課題に対する諸施策をすみやかに実行して、既存事業分野の付加価値を更に高めながら、先端技術の研究や新たなビジネスの創出を進めて、持続的な成長と企業価値向上を実現します。

来期の課題

- 鉄板品質の提供
- 生産性の追求
- リソース戦略の強化
- 人材の採用と育成
- 新技術の研究・開発
- グループ連携の強化
- 営業体制およびお客様とのリレーションシップの強化
- 新規ビジネスの組成
- コーポレートガバナンスの推進
- 健康管理と働き方改革の推進
- ダイバーシティへの取組み

クレスコグループは、「デジタル変革」をリードして、お客様がビジネスモデルの革新を通じて成長を実感できる、現実的な提案をスピーディに行えるように、事業の柱であるソフトウェア開発事業、組込み型ソフトウェア開発事業において、技術および品質の面で更なる強化を図ります。併せて、先端技術を積極的に取込んで、お客様の成長に寄与するサービスやソリューションを充実させ、社会に貢献いたします。

売上高

333億28百万円



営業利益・営業利益率

30億91百万円



経常利益

34億92百万円

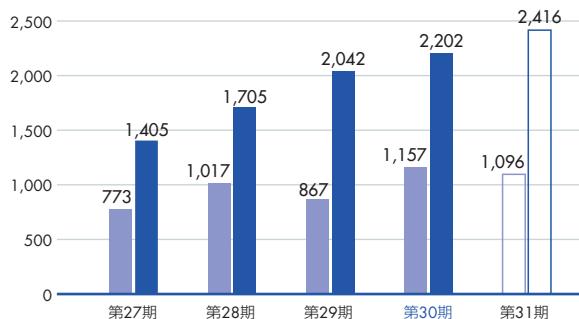


連結業績ハイライト

純利益 (親会社株主に帰属)

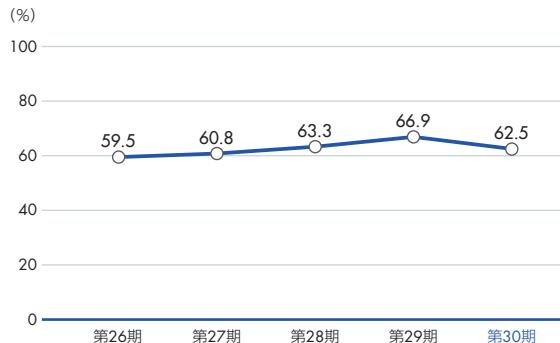
22億2百万円

(百万円) ■ 中間 ■ 期末 □ □ 予想



自己資本比率

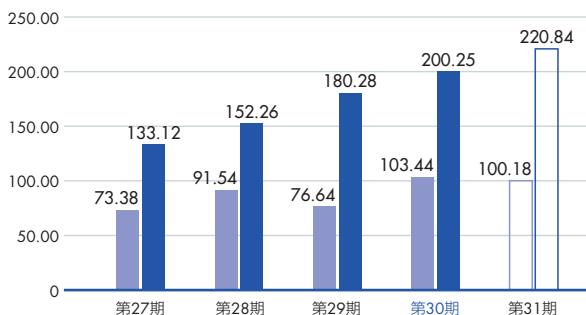
62.5%



1株当たり純利益

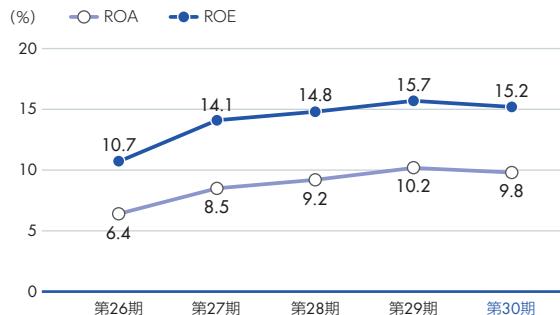
200.25円

(円) ■ 中間 ■ 期末 □ □ 予想



ROA & ROE

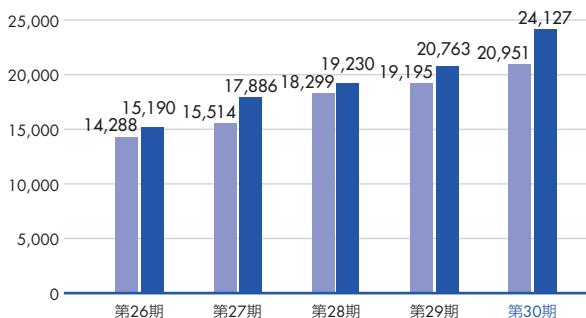
ROA **9.8%**
ROE **15.2%**



総資産

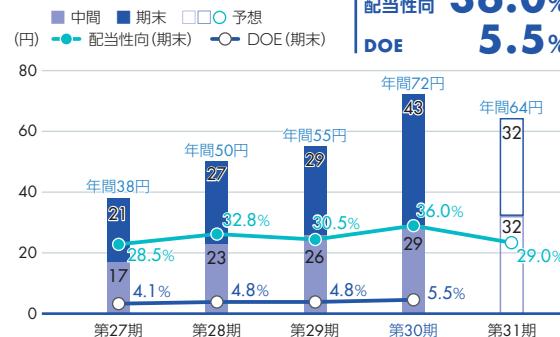
241億27百万円

(百万円) ■ 中間 ■ 期末



1株配当金・配当性向・DOE

1株配当金 **72円**
配当性向 **36.0%**
DOE **5.5%**

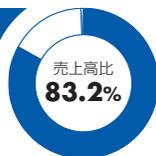


連結業績ハイライト

セグメント別概況

ソフトウェア開発

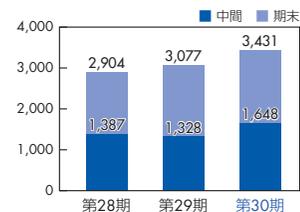
売上高 **277億24百万円**
利益 **34億31百万円**



売上高 (百万円)



利益 (百万円)



組み込み型ソフトウェア開発

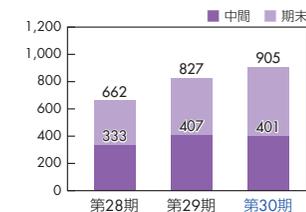
売上高 **54億58百万円**
利益 **9億05百万円**



売上高 (百万円)

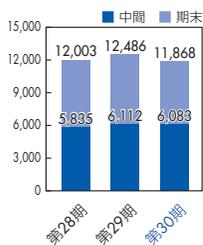


利益 (百万円)

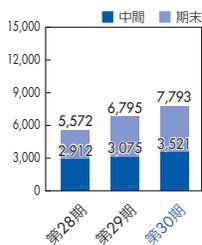


業種別売上高 (百万円)

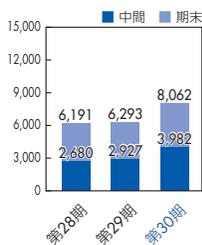
〈金融〉
銀行、保険、カード、証券 など



〈公共サービス〉
航空、鉄道、電力、放送、
医療、旅行、人材ビジネス など

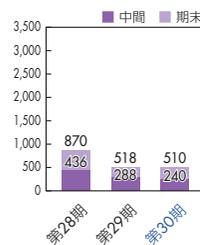


〈流通・その他〉
運輸、小売 など

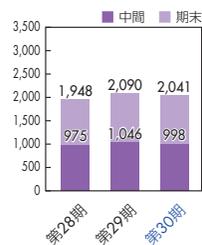


分野別売上高 (百万円)

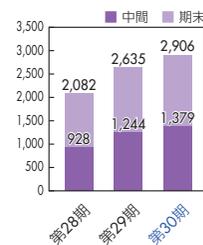
〈通信システム〉
携帯情報端末 など



〈カーエレクトロニクス〉
デジタルメーター、
センターディスプレイ など



〈情報家電・その他〉
デジタル家電、医療機器、
制御システム など



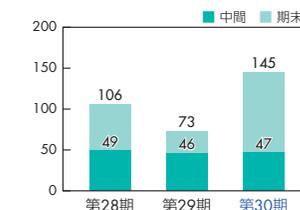
※「利益」は、セグメント利益のことです。セグメントに帰属しない全社費用等で営業利益と差額が発生します。

商品・製品販売

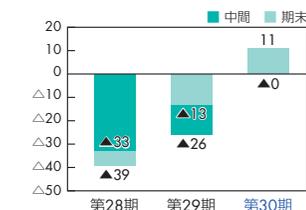
売上高 **1億45百万円**
利益 **11百万円**



売上高 (百万円)



利益 (百万円)



配当方針

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当に関しては、原則当社(単体)の経常利益をもとに特別損益を零(ゼロ)とした場合に算出される当期純利益の40%相当を目途に、継続的に実現することを目指してまいります。

私たちはIT業界の「匠」です。



クレスコは、今まで「匠」として

アプリケーション開発技術、IT基盤システム構築技術、組み込み技術

の3つの領域にわたるコア技術をビジネスの主軸にしながら、

さまざまな仕組みづくりを手がけてまいりました。

特にITの基本部分を支えている

IT基盤システム構築技術や組み込み技術においては、

創業以前とクレスコの創業年である1988年以降とを合わせると

40年近く。他社の追随を許さない技術の蓄積があります。

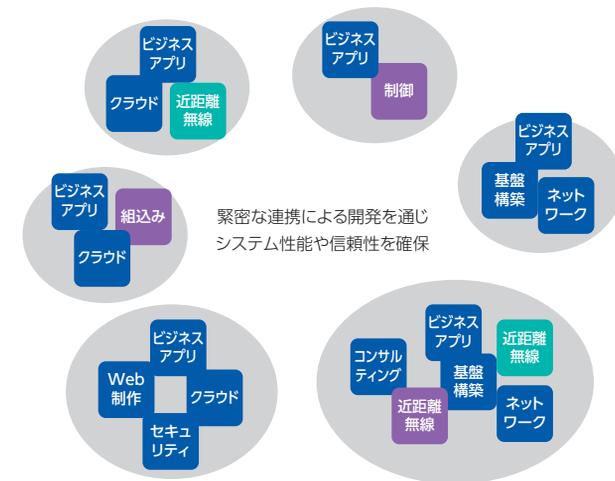
品質に対するこだわり。そして、現場尊重主義。

「匠」の精神で、お客様の信頼に応え、成長し続けてまいります。

クレスコの強み① 経験に支えられた3つのコア技術



クレスコの強み② コラボレーションによる事業の創造



社名の由来

企業活動の成長が世界の人々の幸福に可能な限り最大の貢献をすること、そして、そこに働く人々が共に喜びと誇りをもち、自己の能力を最高に発揮できることが企業の使命であると考え、ラテン語で「成長する」という意味を持つ「CRESCO」を社名としております。

Topics

眼疾患をスクリーニングする人工知能エンジンを提供開始

当社の「技術研究所」は、かねてより、名古屋市立大学大学院医学研究科視覚化学



分野様と、人工知能(AI)を活用して眼底疾患の早期発見を目指す、産学共同研究を進めています。研究成果を実装したソフトウェア「Minervae SCOPE(ミネルヴァ スコープ)」を、医療機器メーカー向けに研究用(※)として、2017年11月から提供を開始しました。

「Minervae SCOPE」は、眼疾患をスクリーニングする人工知能エンジンです。共同研究は、眼球内部の網膜の断面層を撮影する画像を人工知能で解析し、眼底疾患に関する診断の補助となる情報を医師に提供することにより、正確かつ迅速な診断のサポートと疾患の早期発見を目的としています。

今後も共同研究を推進し、眼科領域における適用範囲の拡大と判定精度向上に取り組めます。

※医薬品医療機器等法に基づく医療機器(医療機器プログラム)として承認・認証を受けたものではありません。研究用途として使用可能で、診断・治療目的では使用できません。

増配と記念配当

当社は配当(※)について、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続してきたいと考えています。当期の1株当たり配当金は経営状況を鑑みて、期末配当を4円増配して33円としました。また、当社は2018年4月1日に創立30周年を迎えましたので、株主のみなさまへの感謝の意を表し、1株当たり10円の「創立30周年記念配当」を行いました。

期末配当は通常の配当と合わせて43円、年間配当は中間配当と合わせて72円です。

※配当方針は、本書7ページをご参照ください。



歯科向け

AI型電子カルテシステムとアシスタントロボット

株式会社オプテック様と日本マイクロソフト株式会社様と連携して、歯科医師向けのAI型電子カルテシステムと、歯科診療所向けのアシスタントロボットを開発しました。

AI型電子カルテシステムは、患者の口腔内のむし歯や歯周病などの所見に対し、ビッグデータからの学習結果をもとに治療順序の例を提示します。歯科医師はこの治療順序の傾向を参考にして、患者と話し合いながら最適な治療順序を検討して決定できるようになり、カルテ作成の入力作業も効率化できます。

アシスタントロボットは、受付で医療スタッフを支援する「受付アシスタントロボット」と、問診補助を行う「問診アシスタントロボット」があります。コミュニケーション型ロボット「Sota™」を採用し、対話によって、患者とAI型電子カルテシステムをつなぎます。

自己株式の活用

第3のプラットフォーム(クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術)に、人工知能、ロボティクス、IoT(Internet of Things:モノのインターネット)等の先端技術が加わり、IT業界は急激に変化しています。その中でクレスコグループが成長を続けるためには、M&Aおよび資本・業務提携の推進、開発体制の強化、研究開発の充実等を進める必要があります。特にM&Aは、資金調達のタイミングが合わないと、機会損失が生じる可能性があります。

資金調達を進めるために、2017年12月から、自己株式を活用した第三者割当により新株予約権を発行するプログラム(全3回)を行っています。同様のプログラムは2014年11月から2016年9月まで行っており、今回は第4回～第6回にあたります。第4回の新株予約権(20万株)については、2018年2月に行使が完了しました。

クレスコグループの再編等

◆子会社化

2018年1月12日付けで「株式会社ネクサス」がクレスコグループに子会社として加わりました。「ネクサス」はシステム開発に係る総合的なサービスを提供しており、本社が横浜に、支店が札幌にあります。



◆関西地区の強化

2018年4月1日付けで子会社「メディア・マジック」は子会社「アイオス」の関西営業所を統合しました。また、統合に先立ち、2018年3月12日付けで「株式会社メクゼス」に商号を変更し、本社を移転しました。



関西地区の事業を一元化することにより、戦力の集中、開発効率の向上、重複機能の統合、経営の効率化を図ります。

◆子会社「アイオス」の強化

2018年4月1日付けで子会社「アイオス」は同子会社「アプリケーションズ」を統合しました。



統合による事業の一元化で、開発体制および顧客基盤を強化して、抜本的な効率化と事業改革のスピード化を図ります。

◆関連会社の上場と異動

2017年12月14日付けで関連会社「エル・ティー・エス」がマザーズ市場へ上場しました。上場に伴い、当社が保有する同社株式を同日付けで一部売却し、当社の議決権所有割合が20%未満になり、「エル・ティー・エス」はクレスコグループから外れました。引き続き、コンサルティング事業では連携を図ります。



「えるぼし」の最高位に認定

2017年9月に、女性活躍推進に関する取組みの実施状況が優良であると認められ、厚生労働大臣から認定マーク「えるぼし」の最高位に認定されました。



「えるぼし」は、2016年4月1日施行の「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づき、行動計画の策定および届出を行った事業主のうち、厚生労働省により定められた基準を満たした事業主が受けられるものです。「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の5つの基準があり、基準を満たす項目数に応じて3段階の認定段階があります。クレスコでは2011年4月から5ヶ年のテーマ「次世代クレスコ」で「女性が活躍できる職場」に取組み、現在も継続して育児と仕事の両立支援を行っています。また、女性の活躍だけではなく、全社員が仕事と私生活を充実できるように「ワークライフバランス」にも取り組んでいます。

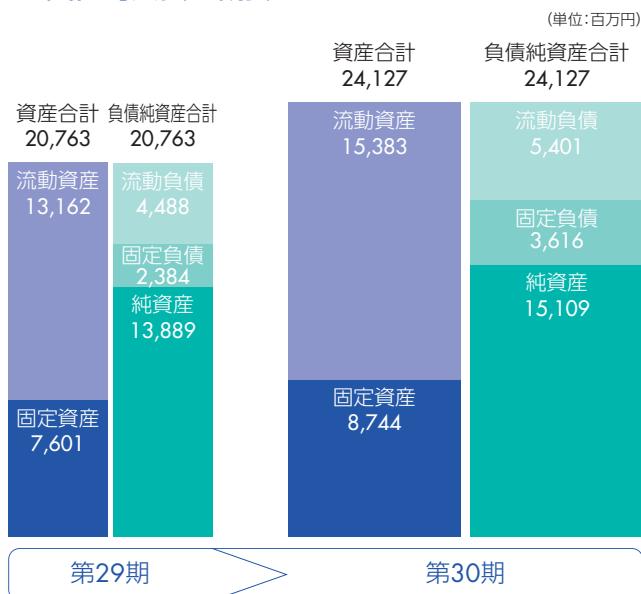
※女性の活躍やワークライフバランス関連データの掲載ページ
<https://www.cresco.co.jp/ir/library/style.html>

アマゾンウェブサービス(AWS)の APNアドバンスドコンサルティングパートナーに昇格

当社は2012年から、アマゾン社のクラウドサービス「アマゾンウェブサービス(AWS)」の「APNスタンダードコンサルティングパートナー」としてAWSを利用したサービスを提供してきました。これまでの実績、営業・技術体制、お客様への品質の高いサービスが認められ、2018年1月に「APNアドバンスドコンサルティングパートナー」に昇格しました。当社では、AWS認定ソリューションアーキテクトの資格を取得した複数の技術者が、さまざまなプロジェクトで活躍しています。

連結財務状況

■ 貸借対照表の概要



■ 流動資産

22億21百万円
(前年度末比)

仕掛品が1億円減少したものの、現金および預金が13億80百万円、受取手形および売掛金が9億98百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べて22億21百万円増加し、153億83百万円となりました。

■ 固定資産

11億43百万円
(前年度末比)

繰延税金資産が2億61百万円減少したものの、投資有価証券が11億45百万円、敷金および保証金が1億12百万円、保険積立金が1億5百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べて11億43百万円増加し、87億44百万円となりました。

■ 流動負債

9億13百万円
(前年度末比)

未払金が3億8百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億58百万円、未払消費税等が1億23百万円、賞与引当金が87百万円、「その他」に含まれる未払費用が48百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べて9億13百万円増加し、54億1百万円となりました。

■ 固定負債

12億31百万円
(前年度末比)

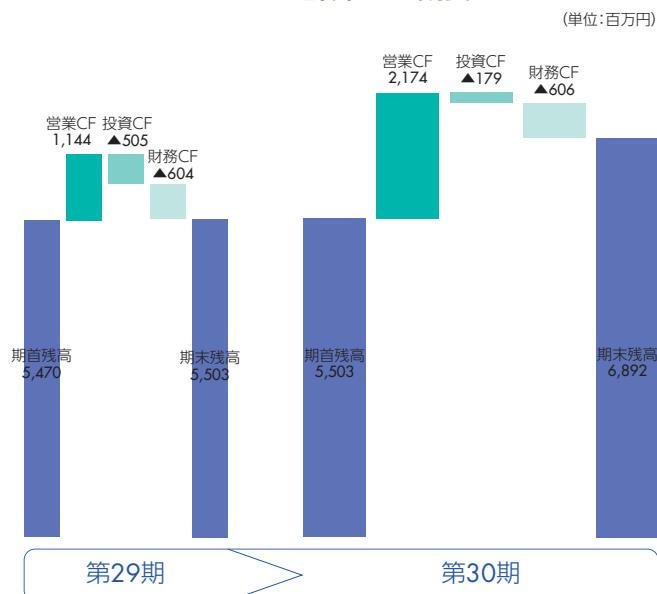
長期借入金が8億73百万円、退職給付に係る負債が2億55百万円、役員退職慰労引当金が1億1百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べて12億31百万円増加し、36億16百万円となりました。

■ 純資産合計

12億19百万円
(前年度末比)

自己株式が14億44百万円増加したものの、利益剰余金が14億92百万円、その他有価証券評価差額金が7億17百万円、資本剰余金が4億30百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べて12億19百万円増加し、151億9百万円となりました。

■ キャッシュ・フロー計算書の概要



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額が10億48百万円、売上債権の増加額が8億78百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が33億8百万円、未払金の増加額が2億71百万円、利息および配当金の受取額が2億17百万円、減価償却費が2億6百万円あったことにより、21億74百万円の収入(前年同期11億44百万円の収入)となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入が25億10百万円、投資有価証券の償還による収入が5億円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が94百万円、保険積立金の解約による収入が71百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が33億38百万円あったことにより、1億79百万円の支出(前年同期5億5百万円の支出)となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入が13億円、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入が7億76百万円あったものの、自己株式の取得による支出が18億19百万円、配当金の支払額が6億40百万円、長期借入金の返済による支出が1億81百万円あったことにより、6億6百万円の支出(前年同期6億4百万円の支出)となりました。

ホームページのご案内

最新のIR情報や
決算関連資料を
掲載しております。
ご利用ください。



<https://www.cresco.co.jp/>

取締役



代表取締役 会長
岩崎 俊雄 Toshio Iwasaki
1940年11月30日生



代表取締役 社長執行役員
根元 浩幸 Hiroyuki Nemoto
1960年2月12日生



取締役 専務執行役員
事業部門、技術研究所 管掌
兼 事業開発本部長
山元 高司 Takashi Yamamoto
1960年10月11日生



取締役 常務執行役員
財務経理本部長
杉山 和男 Kazuo Sugiyama
1964年9月1日生



取締役 常務執行役員
管理部門 管掌
兼 経営管理本部長
富永 宏 Hiroshi Tominaga
1967年1月9日生



取締役(非常勤)
(株)クリエイティブジャパン 代表取締役社長
熊澤 修一 Shuuichi Kumazawa
1956年9月30日生



社外取締役
福井 順一 Jyunichi Fukui
1953年11月5日生



取締役 常勤監査等委員
丹羽 蔵王 Kuroao Niwa
1955年11月13日生



社外取締役 監査等委員
臼井 義真 Yoshimasa Usui
1949年2月11日生

監査等委員

執行役員



社外取締役 監査等委員
佐藤 治夫 Haruo Sato
1956年11月27日生



常務執行役員
第一事業本部長
菊池 淳 Atsushi Kikuchi
1960年2月2日生



常務執行役員
第二事業本部長
藤谷 栄樹 Masaki Fujiya
1959年10月23日生



執行役員
事業開発本部副本部長
兼 技術研究所長
丸山 規行 Noriyuki Maruyama
1961年6月19日生



執行役員
第二事業本部副本部長
兼 第二ビジネスソリューション事業部長
下川 恭正 Yasumasa Shimokawa
1967年3月27日生



執行役員
事業開発本部副本部長
兼 サービスコンピテンシー統括部長
工藤 博徳 Hironori Kudou
1965年3月21日生



執行役員
グループ事業推進本部長
高石 哲 Satoshi Takaishi
1962年5月26日生



執行役員
第二事業本部副本部長
兼 エンベデッドソリューション事業部長
粉川 徳幸 Noriyuki Kogawa
1963年11月24日生

1 株式会社クレスコ 本社
2 札幌事業所
3 長岡事業所
4 名古屋事業所
5 大阪事業所

事業内容

- ビジネスアプリ
- 基盤構築
- クラウド
- コンサルティン
- 組込み
- 近距離無線

連結子会社

6 クレスコイー・ソリューション株式会社

事業内容

- ビジネスアプリ
- クラウド
- コンサルティン

7 クレスコワイヤレス株式会社

事業内容

- 近距離無線
- 近距離無線

8 株式会社アイオス 本社
9 静岡営業所 APL開発センター

事業内容

- ビジネスアプリ
- 基盤構築

10 クレスコ九州株式会社

事業内容

- ビジネスアプリ

11 クレスコ北陸株式会社

事業内容

- ビジネスアプリ

12 株式会社シースリー

事業内容

- 組込み
- 制御

13 株式会社クリエイティブジャパン

事業内容

- 基盤構築
- ネットワーク
- セキュリティ
- ビジネスアプリ

グループ各社の連携を密に、その総合力を発揮して、さらなるビジネスの拡大にチャレンジしてまいります。

14 株式会社メクセス 本社
15 東京支社

事業内容

- Web制作
- ビジネスアプリ
- 基盤構築
- コンサルティン

16 株式会社エヌシステム

事業内容

- ビジネスアプリ
- 基盤構築
- コンサルティン

17 株式会社ネクサス 本社
18 北海道支店

事業内容

- ビジネスアプリ
- 基盤構築
- コンサルティン

関連会社

19 株式会社ウエイン

事業内容

- ビジネスアプリ
- コンサルティン

20 ビュルガーコンサルティング株式会社

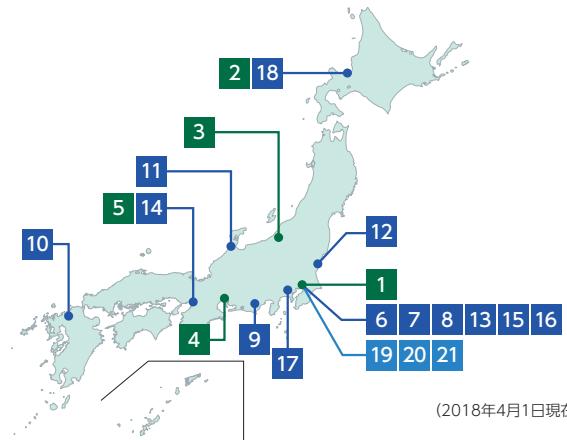
事業内容

- コンサルティン

21 株式会社イー・アイ・エム スタッフ

事業内容

- ビジネスアプリ
- 基盤構築



(2018年4月1日現在)

株式の状況

(2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	34,000,000株
発行済株式の総数	10,940,254株
	(自己株式1,059,746株を除く)
株主数	3,160名

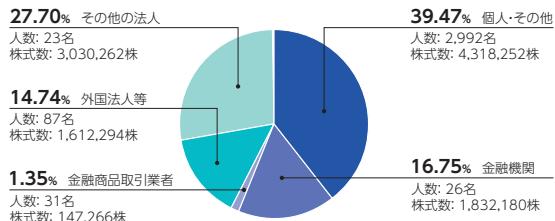
大株主

(2018年3月31日現在)

株主名	持株数(百株)	議決権比率(%)
有限会社イワサキコーポレーション	28,396	26.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,044	7.37
浦崎 雅博	5,818	5.33
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	5,500	5.04
佐藤 和弘	4,653	4.26
田島 裕之	4,448	4.07
クレスコ従業員持株会	3,979	3.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,152	2.88
岩崎 俊雄	3,042	2.78
ユニオンツール株式会社	1,508	1.38

所有者別株式分布状況(自社保有分を除く)

(2018年3月31日現在)



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	中間:9月30日 期末:3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 [TEL] ☎ 0120-232-711 (通話料無料) [送付先] 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	日本経済新聞に公告いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



会社概要

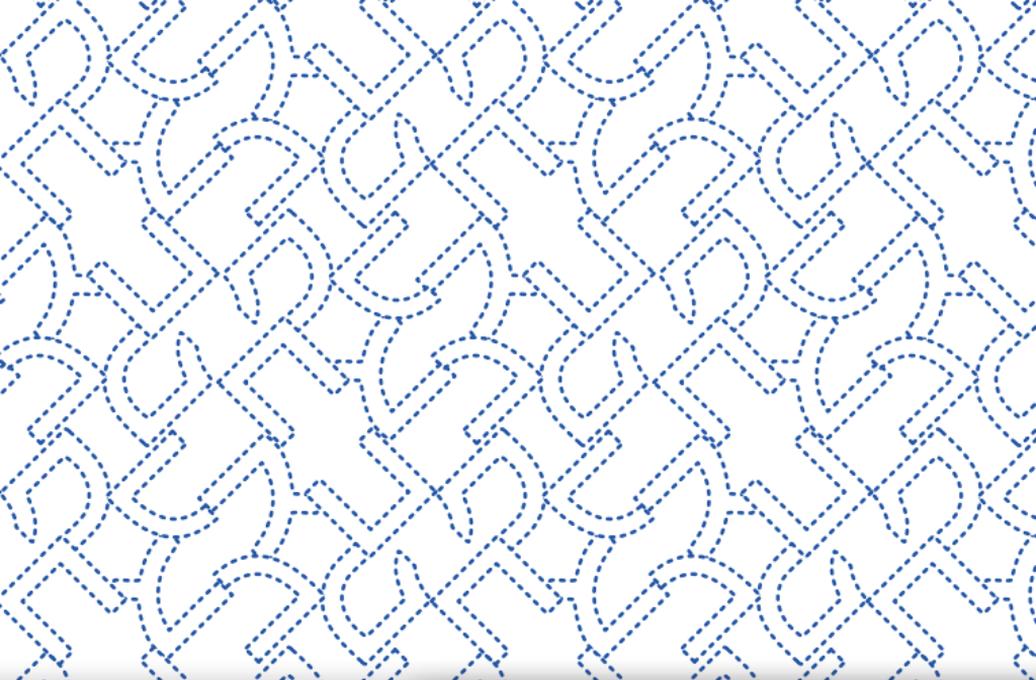
商号	株式会社クレスコ
設立	1988年4月
資本金	25億1,487万5,803円
従業員数	1,130名(男性:887名 女性:243名)
所在地	<p>■ 本社 〒108-6026 東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟 25階~27階 TEL : 03-5769-8011 FAX : 03-5769-8019</p> <p>■ 札幌事業所 〒060-0003 北海道札幌市中央区北3条西3-1 札幌北三条ビル 2階、11階 TEL : 011-200-5550 FAX : 011-200-5665</p> <p>■ 長岡事業所 〒940-0071 新潟県長岡市表町1-11-1 長岡フロントビル 4階 TEL : 0258-30-0370 FAX : 0258-33-1771</p> <p>■ 名古屋事業所 〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅2-38-2 オーキッドビル 3階 TEL : 052-589-9045 FAX : 052-589-9025</p> <p>■ 大阪事業所 〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町4-2-12 東芝大阪ビル 2階 TEL : 080-7739-8918</p>
事業内容	<p>情報処理システムに関する</p> <p>■ コンサルティングおよびソリューションサービス業務</p> <p>■ 設計、開発業務</p> <p>■ 運用管理、保守業務</p> <p>■ 調査、分析、評価および技術支援業務</p>

(2018年4月1日現在)

IRのお問合せ 広報IR推進室

Mail: ir@creSCO.co.jp
TEL: 03-5769-8058





東京証券取引所 市場第一部
証券コード 四六七四

